

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 9 8 8 9

U R L http://www.jbcchd.co.jp

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 石黒 和義

問合せ先責任者 役職名 経理担当GM 氏名 高橋 保時

T E L (03)5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|---------|------|---------|------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 22,990 | (-) | 444 | (-) | 464 | (-) | 122 | (-) |
| 20年3月期第1四半期 | 24,292 | (△ 6.9) | 634 | (△ 9.1) | 651 | (△ 7.8) | 326 | (△ 11.5) |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 6 | 28 | — | — |
| 20年3月期第1四半期 | 16 | 02 | 15 | 93 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 39,197 | 14,773 | 14,773 | 14,915 | 37.7 | 758 | 09 | |
| 20年3月期 | 43,221 | 14,915 | 14,915 | 14,915 | 34.5 | 765 | 41 | |

(参考) 自己資本

21年3月期第1四半期 14,773百万円

20年3月期 14,915百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|----|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | |
| 20年3月期 | — | 14 | 00 | — | 14 | 00 | 28 | 00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21年3月期 (予想) | — | 15 | 00 | — | 15 | 00 | 30 | 00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 49,000 | (-) | 1,550 | (-) | 1,550 | (-) | 700 | (-) | 35 | 92 |
| 通 期 | 101,000 | (2.1) | 3,650 | (6.1) | 3,600 | (3.6) | 1,780 | (5.4) | 91 | 34 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- [(注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 （自己株式を含む） | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 20,711,543 株 | 20 年 3 月期 | 21,711,543 株 |
| ② 期末自己株式数 | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 1,224,262 株 | 20 年 3 月期 | 2,224,205 株 |
| ③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間） | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 19,487,318 株 | 20 年 3 月期第 1 四半期 | 20,353,679 株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成 20 年 4 月 30 日に公表いたしました連結業績予想は、第 2 四半期連結累計期間について本資料において修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等、及び上記 1 に係る業績予想の具体的な修正内容は 4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における我が国経済は、昨夏以降のサブプライムローン問題に端を発した米国金融不安とそれに伴う米国景気後退懸念、およびエネルギー・原材料価格の高騰などを背景として、企業の業況感は一層慎重化しており、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、大企業の設備投資の見直しや当グループの主要なお客様層である中堅・中小企業の設備投資の手控え傾向などが見られ、ビジネス環境は厳しい状況で推移しております。

当第 1 四半期におきましては、平成 20 年 4 月 1 日をもって連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のソフトウェア事業と先進技術部門を連結子会社である J B アドバンスト・テクノロジー株式会社に統合いたしました。これにより、独自の特徴のある商品をお客様へご提供するとともに、グループとしてのビジネスの拡大を目指してまいります。

また、財務面におきましては、平成 20 年 4 月 30 日の取締役会決議に基づき、平成 20 年 5 月 20 日に 1,000,000 株の自己株式の消却を行っております。

当第 1 四半期における事業分野別の概況は、以下の通りです。なお、上記の組織再編に伴い、従来「情報機器製造分野」としていた事業分野の名称を「製品開発製造分野」へ変更いたしました。

情報ソリューション分野におきましては、ハードウェア価格の下落に加え、IBM System x (x86 サーバー) を中心に販売数量が減少したことなどにより、売上高は 151 億 85 百万円 (前年同期比 14.5%減) となりました。しかしながら、データ連携ソリューション「CustomerVision/DataAnyware」等は堅調に推移しており、また、基幹再構築ビジネスおよび ERP ビジネスの受注も伸長しております。

システム・ディストリビューション分野におきましては、IBM System p (UNIX サーバー) が伸長したことに加え、それに付随するミドルウェアを中心としたソフトウェアの他、独自にご提供する戦略商品 (フォーカスソリューション) の販売が順調に推移した結果、売上高は 37 億 18 百万円 (前年同期比 67.6%増) となりました。

I T サプライ分野におきましては、昨年に引き続きプリンターサプライを中心とした再販ビジネスが堅調に推移した結果、売上高は 28 億 61 百万円 (前年同期比 2.6%増) となりました。

製品開発製造分野におきましては、日本ビジネスコンピューター株式会社のソフトウェア事業部を統合したことにより、情報連携支援ソリューション「SystemWebService2.0」、安心・安全ソリューション「どこでも仮想 BOX2.0」を発表するなど、お客様へご提供するソリューションのラインアップの拡充を図りました。しかしながら、主として OEM 先に供給しているレーザープリンター等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は 12 億 24 百万円 (前年同期比 19.3%減) となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高 229 億 90 百万円 (前年同期比 5.4%減)、営業利益 4 億 44 百万円 (前年同期比 29.9%減)、経常利益 4 億 64 百万円 (前年同期比 28.6%減) となり、連結子会社の取引先の破綻に伴い貸倒引当金繰入額 1 億 77 百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は 1 億 22 百万円 (前年同期比 62.4%減) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

当第 1 四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 40 億 23 百万円減少し、391 億 97 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 33 億 61 百万円減少したこと、現金及び預金が 9 億 80 百万円減少したことなどによるものです。

当第 1 四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ 38 億 81 百万円減少し、244 億 24 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 14 億 51 百万円減少したこと、未払法人税等が 11 億 52 百万円減少したこと、短期借入金が 7 億 10 百万円減少したことなどによるものです。

当第 1 四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 1 億 42 百万円減少し、147 億 73 百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により 1 億 22 百万円増加した一方、配当金支払いにより 2 億 72 百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 9 億 80 百万円減少し、69 億 8 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は 49 百万円となりました。増加要因としては、主として売上債権の減少 34 億 38 百万円、減少要因としては、主として仕入債務の減少 14 億 89 百万円、法人税等の支払い 14 億 26 百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は 47 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得 28 百万円および無形固定資産の取得 13 百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は 9 億 82 百万円となりました。増加要因としては、主として短期借入による収入 1 億 50 百万円、減少要因としては、主として短期借入金の返済 8 億 60 百万円、配当金の支払い 2 億 72 百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結子会社の取引先が破綻したことに伴い、当第 1 四半期におきまして、貸倒引当金繰入額 1 億 77 百万円を特別損失に計上いたしました。また、これに伴い当該連結子会社の貸倒実績率が上昇した結果、当第 1 四半期において販売費及び一般管理費に計上される貸倒引当金繰入額が 40 百万円増加しております。以上により、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、前回公表数値を下回る見込みとなりましたので、第 2 四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(第 2 四半期連結累計期間)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1 株当たり 四半期純利益 |
|-------------|--------|-------|-------|--------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円銭 |
| 前回発表予想 (A) | 49,000 | 1,620 | 1,600 | 820 | 42.08 |
| 今回修正予想 (B) | 49,000 | 1,550 | 1,550 | 700 | 35.92 |
| 増減額 (B - A) | — | △70 | △50 | △120 | — |
| 増減率 (%) | — | △4.3 | △3.1 | △14.6 | — |
| 前第 2 四半期実績 | 47,603 | 1,491 | 1,552 | 801 | 39.50 |

第 2 四半期以降も引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、グリーン I T (省スペース、省エネルギー等)を見据えたサーバー統合ビジネスの推進によりビジネスの拡大を図るとともに、「J B グループ・ソリューションセンター」の本格化による E R P ビジネスの一層の伸長を目指すなど、収益性の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、平成 20 年 4 月 30 日に発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一部の連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ④ 税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| | (単位：百万円) | |
|------------|-------------------------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,908 | 7,888 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,736 | 19,097 |
| 商品 | 1,991 | 2,168 |
| 製品 | 424 | 384 |
| 半製品 | 160 | 124 |
| 原材料 | 1,294 | 1,322 |
| 仕掛品 | 1,154 | 914 |
| その他 | 3,372 | 3,074 |
| 貸倒引当金 | △ 101 | △ 68 |
| 流動資産合計 | 30,941 | 34,905 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,659 | 1,675 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 887 | 943 |
| その他 | 440 | 455 |
| 無形固定資産合計 | 1,327 | 1,398 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,572 | 5,364 |
| 貸倒引当金 | △ 303 | △ 122 |
| 投資その他の資産合計 | 5,269 | 5,241 |
| 固定資産合計 | 8,256 | 8,315 |
| 資産合計 | 39,197 | 43,221 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,714 | 14,165 |
| 短期借入金 | 680 | 1,390 |
| 未払法人税等 | 178 | 1,330 |
| 販売等奨励引当金 | 95 | 104 |
| その他 | 4,942 | 5,684 |
| 流動負債合計 | 18,611 | 22,675 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 171 | 171 |
| 退職給付引当金 | 5,616 | 5,435 |
| その他 | 25 | 23 |
| 固定負債合計 | 5,813 | 5,630 |
| 負債合計 | 24,424 | 28,305 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,687 | 4,687 |
| 資本剰余金 | 4,760 | 4,760 |
| 利益剰余金 | 6,649 | 7,834 |
| 自己株式 | △ 1,265 | △ 2,299 |
| 株主資本合計 | 14,832 | 14,982 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 58 | △ 65 |
| 為替換算調整勘定 | △ 0 | △ 1 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 59 | △ 66 |
| 純資産合計 | 14,773 | 14,915 |
| 負債純資産合計 | 39,197 | 43,221 |

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| 当第1四半期連結累計期間 | |
|-------------------------------|--------|
| (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
| 売上高 | 22,990 |
| 売上原価 | 18,525 |
| 売上総利益 | 4,464 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,019 |
| 営業利益 | 444 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1 |
| 受取配当金 | 17 |
| 為替差益 | 9 |
| その他 | 12 |
| 営業外収益合計 | 40 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3 |
| 支払手数料 | 14 |
| その他 | 2 |
| 営業外費用合計 | 20 |
| 経常利益 | 464 |
| 特別利益 | |
| 会員権売却益 | 9 |
| その他 | 1 |
| 特別利益合計 | 10 |
| 特別損失 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 177 |
| その他 | 0 |
| 特別損失合計 | 177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 298 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 175 |
| 四半期純利益 | 122 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | | (単位：百万円) |
|-------------------------|---|----------------|
| | | 当第 1 四半期連結累計期間 |
| | | (自 平成20年4月 1日 |
| | | 至 平成20年6月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 298 |
| 減価償却費 | | 72 |
| のれん償却額 | | 56 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 213 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | | 180 |
| 販売等奨励引当金の増減額 (△は減少) | △ | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 19 |
| 支払利息 | | 3 |
| 支払手数料 | | 14 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 3,438 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △ | 112 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △ | 1,489 |
| その他 | △ | 1,165 |
| 小計 | | 1,483 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 19 |
| 利息の支払額 | △ | 4 |
| 手数料の支払額 | △ | 22 |
| 法人税等の支払額 | △ | 1,426 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 49 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ | 13 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 9 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 6 |
| その他 | △ | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 150 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ | 860 |
| 配当金の支払額 | △ | 272 |
| その他 | △ | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 982 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ | 980 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,888 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 6,908 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|-------|-------|---------|---------|--------|
| 前期末残高 | 4,687 | 4,760 | 7,834 | △ 2,299 | 14,982 |
| 当第 1 四半期末までの 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △ 272 | - | △ 272 |
| 四半期純利益 | - | - | 122 | - | 122 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - | △ 1,033 | 1,033 | - |
| 当第 1 四半期末までの 変動額合計 | - | - | △ 1,184 | 1,033 | △ 150 |
| 第 1 四半期末残高 | 4,687 | 4,760 | 6,649 | △ 1,265 | 14,832 |

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------|-----|--|
| | | 金 額 |
| I 売上高 | | 24,292 |
| II 売上原価 | | 19,819 |
| 売上総利益 | | 4,473 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 3,838 |
| 営業利益 | | 634 |
| IV 営業外収益 | | 25 |
| V 営業外費用 | | 9 |
| 経常利益 | | 651 |
| VI 特別利益 | | 2 |
| VII 特別損失 | | 9 |
| 税引前四半期純利益 | | 644 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 318 |
| 四半期純利益 | | 326 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------------------|-----|--|-------|
| | | 金額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | | | 644 |
| 減価償却費 | | | 83 |
| のれん償却額 | | | 56 |
| 退職給付引当金の増加額 | | | 88 |
| 売上債権の減少額 | | | 118 |
| たな卸資産の増加額 | | △ | 192 |
| 仕入債務の増加額 | | | 209 |
| 未払費用の減少額 | | △ | 957 |
| その他 | | △ | 603 |
| 小計 | | △ | 552 |
| 法人税等の支払額 | | △ | 1,279 |
| その他 | | | 4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △ | 1,827 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ | 69 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ | 24 |
| その他 | | △ | 34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ | 127 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | | 2,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △ | 3 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ | 2 |
| 配当金の支払額 | | △ | 254 |
| その他 | | | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | 1,743 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | 2 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △ | 209 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | | 4,259 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | | 4,049 |

6. その他

(1) 販売の状況 (連結)

(単位：百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------|--|--|
| | 金額 | 金額 |
| 情報ソリューション | 17,765 | 15,185 |
| システム・ディストリビューション | 2,218 | 3,718 |
| I T サ プ ラ イ | 2,789 | 2,861 |
| 製品開発製造 | 1,518 | 1,224 |
| 合 計 | 24,292 | 22,990 |

(注) 組織再編に伴い、当四半期より「情報機器製造」の名称を「製品開発製造」へ変更いたしました。

以 上